

株主・投資家との対話の 推進状況

(2023年4月～2024年3月)

2024年4月12日

株式会社 大林組

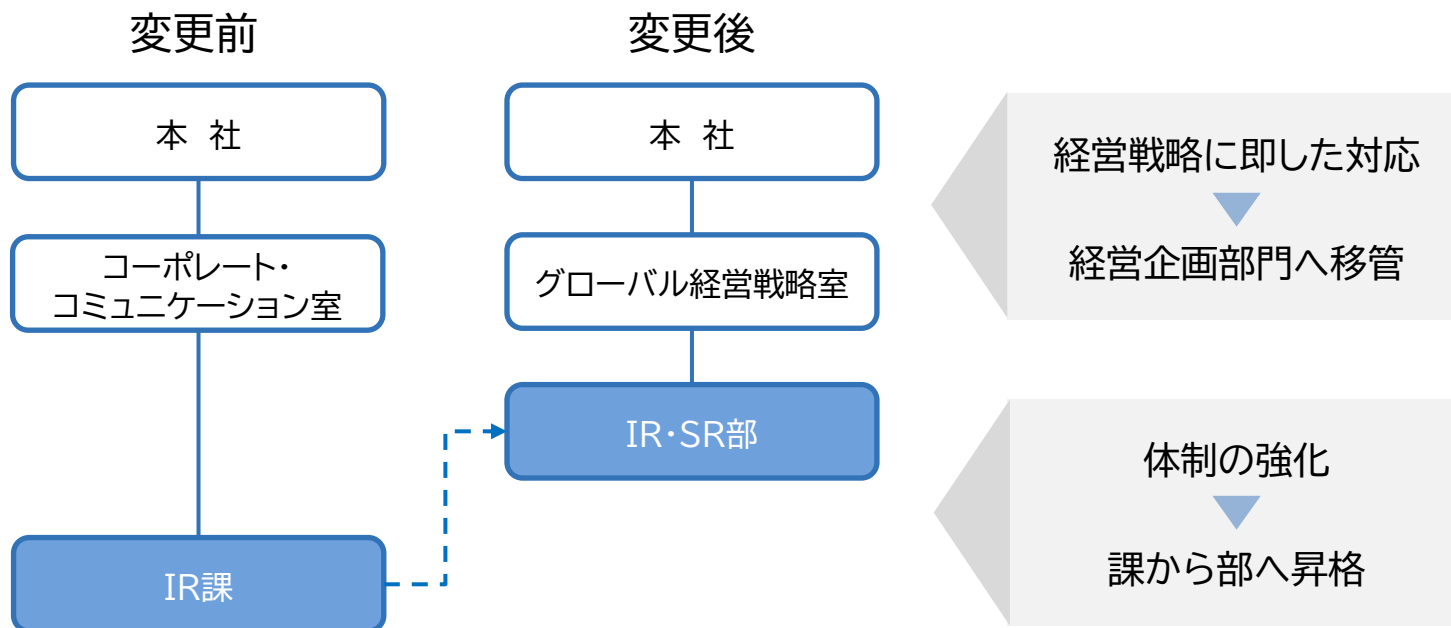
MAKE BEYOND
つくるを拓く

1 IR・SR組織の強化

IR・SR部の新設

- ・ 株式市場を取り巻く環境が変化中、市場関係者とのエンゲージメントによる「市場との良好な関係の構築」は企業の経営戦略において重要な課題
- ・ IR・SR活動を企業として組織的に対応するためには、経営企画部門との密接な関係構築と体制強化を通じて、より経営戦略に則した機動的な業務が行えるよう対応部門の見直しが必要

2023年4月 グローバル経営戦略室にIR・SR部を新設



2 株主・投資家との対話の実施状況

(1) 2023年度活動状況

活動内容	実績		説明者	内容
	上期	下期		
決算説明会	4回		【本決算・第2四半期】 社長 兼 CEO 営業総本部長(副社長執行役員) 事務担当役員(副社長執行役員) 土木本部長(常務執行役員) 建築本部長(常務執行役員) 経理部長 【第1・3四半期】 経理部長	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・オンラインにて実施 (参加人数) 2022年度本決算 :78名 2023年度第1四半期:92名 2023年度第2四半期:94名 2023年度第3四半期:101名
	2回	2回		
IR取材対応・ 面談	143回		グローバル経営戦略室長(執行役員) 経理部長、IR・SR部	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・延べ265名(国内:136名、海外:129名)
	69回	74回		
証券会社 カンファレンス	4回		グローバル経営戦略室長(執行役員) IR・SR部	【対象】海外機関投資家(一部株主) ・延べ23社30名
	1回	3回		
事業説明会/ 現場見学会	1回		開発事業本部長(常務執行役員) 現場所長 他	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・事業の取り組みや現場を紹介する目的で開催 ・6月に みなとみらい21中央地区53街区開発事業新築工事見学会 を実施
	1回	-		
トピック説明会	1回		人事部長(働き方改革推進 プロジェクト・チーム) 営業総本部営業企画室 部長 DX本部本部長室 部長	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・個々の分野における取り組みなどを紹介する目的 で開催 ・2月に 改正労働基準法の対応状況について 説明
	-	1回		
主要株主個別 説明	35回		社外取締役 総務部長、ESG・SDGs推進部長 IR・SR部長 他	【対象】主要株主(機関投資家) ・延べ87名
	20回	15回		

2 株主・投資家との対話の実施状況

(2) IR面談の実施状況

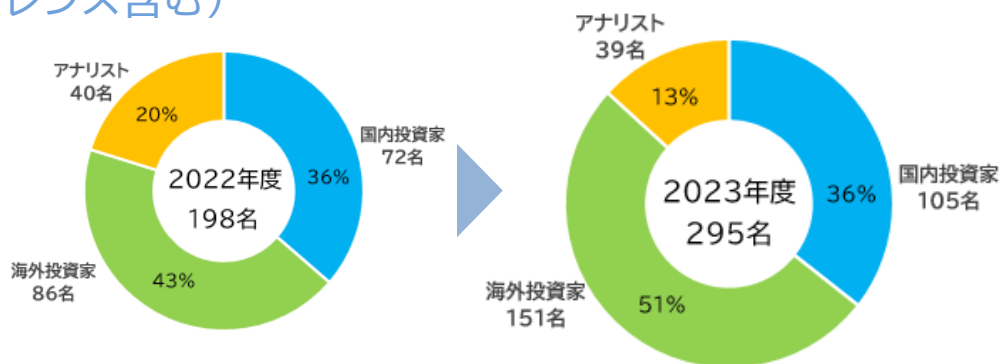
- ・ 2023年度はIR面談の回数・人数とも大幅に増加。東京証券取引所の上場企業への資本効率改善要請などによる日本株への関心の高まりや、建設資材価格の急激な上昇が落ち着き、マーケットも堅調な建設株全般への興味が増している
- ・ 海外投資家との対話機会の拡充のため、証券会社主催のカンファレンスに積極的に参加

IR面談実施回数・人数(証券会社カンファレンス含む)

2022年度：126回、延べ198名

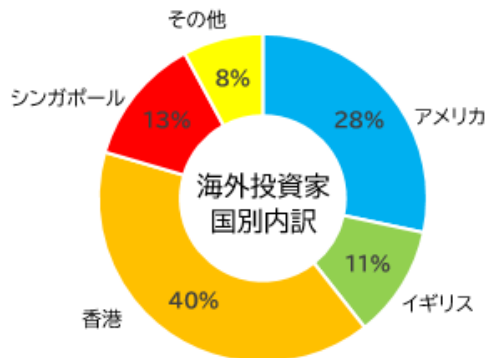


2023年度：166回、延べ295名

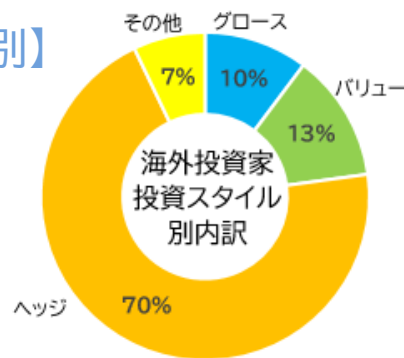


海外投資家 面談実施内訳

【国別】



【投資スタイル別】



2 株主・投資家との対話の実施状況

(3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
業績全般	<ul style="list-style-type: none">・中期経営計画2022の業績指標である連結営業利益1,000億円の達成に向けて
国内建築事業	<ul style="list-style-type: none">・2023年度業績見通しに対する進捗、2024年度以降の見通し・完成工事高に占める工事損失引当金の割合・受注・競争環境・建設資材価格・労務費の状況・施工キャパシティの状況、サプライチェーンのひっ迫状況・大阪・関西万博関連工事の取り組み状況・東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事における事故の影響
国内土木事業	<ul style="list-style-type: none">・2023年度業績見通しに対する進捗、2024年度以降の見通し・SEP船の用途ならびに償却費用
海外事業	<ul style="list-style-type: none">・2023年度業績見通しに対する進捗・北米における事業環境・MWH社のM&Aについて
開発事業	<ul style="list-style-type: none">・不動産売却の見通し・今後の投資計画
資本政策・株主還元	<ul style="list-style-type: none">・第119回定時株主総会における株主提案について・今後の資本政策について ⇒ 2024年3月4日適時開示「資本政策の見直しについて」・今後の株主還元方針 ⇒ 2024年3月4日適時開示「配当方針の変更及び配当予想(増配)に関するお知らせ」・政策保有株式の縮減状況・中期経営計画2022の投資計画の進捗状況

2 株主・投資家との対話の実施状況

(4) 主要株主個別説明における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
上期	
株主提案	<ul style="list-style-type: none">2023年株主総会の株主総会における・株主提案に反対した理由・中期経営計画2022における成長戦略・現預金残高とキャッシュフローの状況
下期	
政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none">・2027年3月末までの削減目標に対する進捗状況・2023年4月以降の株価上昇による売却目標の見直しについて ⇒ 「連結純資産の20%未満」に目標を再設定・縮減に向けた社内での取り組み・保有先企業との交渉状況・各機関投資家の保有先企業に対する議決権行使ガイドライン
八重洲での事故	<ul style="list-style-type: none">・東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事における議決権行使判断を背景とした質疑(事故原因、内部統制機能の状況など)
取締役・役員の選任	<ul style="list-style-type: none">・取締役に対して重視するスキルと企業価値向上との関連性・社外取締役比率・女性取締役比率・「女性役員比率を2030年までに30%以上」という政府目標に対する現況・方策

3 株主・投資家との対話のフィードバック

フィードバックの実施状況

フィードバック事項	内容	頻度	対象 (フィードバック方法)
決算説明会議事録	・アナリスト及び機関投資家向け決算説明会の質疑応答	4回/年	出席役員、各事業部、関連各部 (メール)
IR面談実施報告	<ul style="list-style-type: none"> ・IR面談実績 ・主な質問事項 ・アナリスト・機関投資家の意見・要望 ・IR・SR部所感 ・決算開示後の株価・株価指標推移 ・コンセンサス推移 など 	4回/年	取締役、監査役 (取締役会もしくは取締役座談会)
		4回/年	各事業部 (メールならびに対面での説明)
		4回/年	関連各部 (メール)
主要株主個別説明報告	<ul style="list-style-type: none"> ・当社からの説明内容ならびに説明内容に対する株主意見 ・ESGに関連する株主の関心事項 ・議決権行使の考え方 など 	2回/年	取締役、監査役 (取締役会)
IR・SR活動全般	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会、現場見学会、トピック説明会の開催内容 ・課題への取り組み状況 など 	2回/年	取締役、監査役 (取締役会)
アナリストレポート	・証券アナリストの分析・評価、レーティングなど	随時	取締役、監査役、事業本部長、 関連各部 他 (メール)

4 株主・投資家との対話の反映状況

株主・投資家からの意見・要望に対する反映状況は以下のとおり。中期経営計画2022の経営指標目標については、2024年3月4日適時開示「[資本政策の見直しについて](#)」ならびに「[配当方針の変更及び配当予想\(増配\)に関するお知らせ](#)」のとおり見直しを実施した。

株主・投資家からの意見・要望	当社の取り組み
中期経営計画2022 経営指標目標	
【自己資本水準】 <ul style="list-style-type: none">自己資本比率40%程度の根拠は目標である自己資本比率40%を概ね達成しているが、今後自己資本をどの程度まで蓄積していくのか	【自己資本水準】 <ul style="list-style-type: none">建設事業及び関連する当社グループの事業の成長に合わせ、事業毎の投下資本を設定し、各事業毎の資本構成(レバレッジの活用を含む)を検討したうえで自己資本の必要額を設定(中期経営計画2022期間中は水準を1兆円と設定)
【効率性】 <ul style="list-style-type: none">ROE目標値8%は水準として低い工事損失引当金を計上している案件の影響が無くなる2025年度以降のROE目標値をお示し頂きたいPBR向上にはROEの改善が必要効率性が低い開発事業についてはレバレッジも活用頂きたい	【効率性】 <ul style="list-style-type: none">株式市場が要求する株主資本コストが8~9%程度と推計し、ROICについてはWACCを上回る5%以上、ROEについては株主資本コストを上回る10%以上を目標値として設定成長戦略の実行による持続的な利益成長と、必要自己資本の設定と戦略的な株主還元の方策を推進することにより、ROIC5%及びROE10%の達成を目指す
【株主還元】 <ul style="list-style-type: none">自己資本比率40%程度の目標を達成したのであれば利益剰余金を株主還元にあてるべき現在の強固なB/Sであれば、株主還元を拡充する余力があるのではDOE3%の配当方針は理解出来るが、配当総額を十分に上回る利益となった際の還元方針もお示し頂きたいPBR1倍割れを解消するための方策をお示し頂きたい	【株主還元】 <ul style="list-style-type: none">普通配当については、長期安定配当の維持を第一に、配当の目安をDOE3%程度から5%程度に引き上げ普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などの手法により、必要自己資本額と利益の状況に応じて株主還元を機動的に実施

4 株主・投資家との対話の反映状況

株主・投資家からの意見・要望

当社の取り組み

成長戦略

・中長期的成長戦略をお示し頂きたい

・取締役会、経営会議などで長期成長戦略について議論を継続

政策保有株式の縮減

・政策保有株式縮減の進捗状況について開示して頂きたい

・本決算・第2四半期決算毎に以下の媒体にて縮減状況を開示
株主総会招集通知、決算短信、決算説明会資料、社外Webなど
・売却額だけでなく売却合意額も開示をすることで進捗を示すとともに、保有残高に対する株価上昇による影響も開示

ガバナンス

・取締役選任に際して重視するスキルの選定理由と取締役会の実効性評価について開示を充実させて頂きたい

・株主総会招集通知ならびにコーポレートレポート2023にて開示
・実効性評価についてはコーポレートレポート2023に掲載するとともに、社外取締役ダイアログにも評価内容を掲載

サステナビリティ

・建設業の担い手不足という課題に対する取り組みを教えてください

・コーポレートレポート2023において大林組林友会連合会(※)会長、社外有識者と社長で「サプライチェーンとの価値共創」に関する鼎談を実施し、掲載
※ 大林組の協力会社を会員企業とした組織

・改訂コーポレートガバナンス・コードに規定された人的資本や知的財産に関する経営戦略は

・経営戦略と連動した人材戦略の実行は継続課題
・知財戦略については、2023年4月に「[大林グループ知的財産マネジメント方針](#)」を制定

株主・投資家との対話の拡充

・改正労働基準法への対応状況を教えてください

・コーポレートレポート2023にて建設現場における4週8閉所実現に向けての特集を掲載
・2024年2月に[改正労働基準法の対応状況について](#)説明会を開催

・経営トップの生の声を聞く機会を設けて頂きたい

・2024年度よりスモールミーティングを実施